

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,158,494	固定負債	30,746,423
有形固定資産	59,558,796	地方債等	25,257,460
事業用資産	30,254,158	長期未払金	
土地	6,698,010	退職手当引当金	2,967,976
立木竹		損失補償等引当金	
建物	45,661,376	その他	2,520,987
建物減価償却累計額	△ 23,753,208	流動負債	3,640,225
工作物	4,431,896	1年内償還予定地方債等	2,689,657
工作物減価償却累計額	△ 3,216,306	未払金	542,814
船舶	229,366	未払費用	
船舶減価償却累計額	△ 200,695	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	291,179
航空機		預り金	73,169
航空機減価償却累計額		その他	43,406
その他		負債合計	34,386,648
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	403,719	固定資産等形成分	78,153,292
インフラ資産	28,158,665	余剰分(不足分)	△ 32,621,530
土地	3,652,632		
建物	747,166		
建物減価償却累計額	△ 515,226		
工作物	52,278,296		
工作物減価償却累計額	△ 29,535,038		
その他	1,231,689		
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	299,147		
物品	4,438,238		
物品減価償却累計額	△ 3,292,266		
無形固定資産	26,606		
ソフトウェア	22,598		
その他	4,007		
投資その他の資産	12,573,093		
投資及び出資金	5,258,329		
有価証券	12,931		
出資金			
その他	5,245,398		
投資損失引当金			
長期延滞債権	238,429		
長期貸付金	65,072		
基金	6,926,313		
減債基金	454,378		
その他	6,471,934		
その他	120,066		
徴収不能引当金	△ 35,117		
流動資産	7,759,916		
現金預金	1,135,732		
未収金	599,782		
短期貸付金	6,927		
基金	5,757,543		
財政調整基金	5,608,314		
減債基金	149,229		
棚卸資産	41,206		
その他	233,869		
徴収不能引当金	△ 15,143		
繰延資産			
資産合計	79,918,411	純資産合計	45,531,762
		負債及び純資産合計	79,918,411

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,843,131
業務費用	13,139,377
人件費	4,959,994
職員給与費	4,320,623
賞与等引当金繰入額	291,179
退職手当引当金繰入額	88,898
その他	259,294
物件費等	7,334,214
物件費	4,263,649
維持補修費	617,030
減価償却費	2,441,469
その他	12,066
その他の業務費用	845,169
支払利息	420,451
徴収不能引当金繰入額	26,294
その他	398,424
移転費用	10,703,754
補助金等	9,305,123
社会保障給付	887,939
他会計への繰出金	489,793
その他	20,899
経常収益	4,461,915
使用料及び手数料	3,642,234
その他	819,681
純経常行政コスト	△ 19,381,216
臨時損失	90,837
災害復旧事業費	31,820
資産除売却損	7,497
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	51,520
臨時利益	4,704
資産売却益	551
その他	4,154
純行政コスト	△ 19,467,348

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	
		固定資産	余剰分
前年度末純資産残高	46,034,820,998	79,616,018,977	△ 33,581,197,979
純行政コスト(△)	△ 19,467,348,289		△ 19,467,348,289
財源	18,877,994,274		18,877,994,274
税収等	14,322,948,513		14,322,948,513
国県等補助金	4,555,045,761		4,555,045,761
本年度差額	△ 589,354,015		△ 589,354,015
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,523,332,822	1,523,332,822
有形固定資産等の増加		1,099,604,688	△ 1,099,604,688
有形固定資産等の減少		△ 2,726,719,548	2,726,719,548
貸付金・基金等の増加		615,380,038	△ 615,380,038
貸付金・基金等の減少		△ 511,598,000	511,598,000
資産評価差額	△ 12,969,000	△ 12,969,000	
無償所管換等			
その他	99,264,370	73,575,313	25,689,057
本年度純資産変動額	△ 503,058,645	△ 1,462,726,509	959,667,864
本年度末純資産残高	45,531,762,353	78,153,292,468	△ 32,621,530,115

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,970,889
業務費用支出	10,269,337
人件費支出	4,878,370
物件費等支出	4,649,652
支払利息支出	420,451
その他の支出	320,864
移転費用支出	10,701,552
補助金等支出	9,305,123
社会保障給付支出	887,939
他会計への繰出支出	489,822
その他の支出	18,667
業務収入	23,290,132
税収等収入	14,263,199
国県等補助金収入	4,444,920
使用料及び手数料収入	3,763,300
その他の収入	818,713
臨時支出	37,133
災害復旧事業費支出	31,820
その他の支出	5,313
臨時収入	20,807
業務活動収支	2,302,917
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,624,099
公共施設等整備費支出	1,009,195
基金積立金支出	605,896
投資及び出資金支出	9,007
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	254,821
国県等補助金収入	93,473
基金取崩収入	153,747
貸付金元金回収収入	6,939
資産売却収入	662
その他の収入	
投資活動収支	△ 1,369,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,559,372
地方債償還支出	2,559,372
その他の支出	
財務活動収入	1,727,612
地方債発行収入	1,318,912
その他の収入	408,700
財務活動収支	△ 831,760
本年度資金収支額	101,879
前年度末資金残高	989,320
本年度末資金残高	1,091,199
前年度末歳計外現金残高	53,389
本年度歳計外現金増減額	△ 8,855
本年度末歳計外現金残高	44,534
本年度末現金預金残高	1,135,732

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
渡船事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

公営企業局企業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。